

## 地震調査委員会の活動状況

平成21年3月6日

地震調査委員会

前回の本部会議（平成20年8月29日）以降の地震調査委員会及び地震調査委員会の下の部会の活動状況は以下の通りである。（別添1：地震調査委員会構成員）

### 1. 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、定例会を開催し、全国の地震活動の現状について総合的な評価を行うとともに、被害地震等の発生の際には臨時の委員会を開催している。

昨年9月11日に十勝沖の地震（M7.1、最大震度5弱）が発生したが、今期間の日本の地震活動は、概ね静穏であった。

### 2. 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

長期評価部会においては、活断層の調査方法の高度化も視野に入れ、今後の活断層評価手法の高度化に向けた報告書の作成を進めている。

また、既存の調査や追加・補完調査の結果等に基づき、「会津盆地西縁・東縁断層帯の長期評価の一部改訂」、「宇部沖断層群（周防灘断層群）の長期評価」を公表した。

さらに、昨年5月8日の茨城県沖の地震（M7.0）について、想定していた茨城県沖のプレート間地震と評価したため、茨城県沖の地震の長期評価について見直しを進めており、茨城県沖の地震を含めた「三陸沖から房総沖にかけての地震活動についての長期評価の一部改訂」について3月上旬に公表予定である。

### 3. 活断層で発生する地震、海溝型地震を対象とした強震動評価の推進

強震動評価部会においては、地震動予測地図の高度化に向けて、導入すべき強震動予測手法等を検討している。

地震動予測地図作成のため、地下構造モデルを作成し、約100ある主要活断層の震源断層を特定した地震動予測地図を順次進めている。

また、想定される東海地震・東南海地震及び宮城県沖地震を対象に、長周期地震動予測手法の確立に向けた検討も進めている。

### 4. 長期評価、強震動予測等を統合した地震動予測地図の作成

地震動予測地図の改良と高度化のための手法について、政策委員会等での審議を参考に、高精度化・高度利用という観点で審議を進めている。

平成21年度前半に、高度化した地震動予測地図を公表することを目指し、報告書等の作成を行っている。

表 1 最近の地震調査委員会の開催状況と公表

開催年月日	通算回数	公表件名
平成20年 9月12日	188回	2008年8月の地震活動の評価
10月10日	189回	2008年9月の地震活動の評価
11月10日	190回	2008年10月の地震活動の評価
12月 8日	191回	2008年11月の地震活動の評価
平成21年 1月 9日	192回	2008年12月の地震活動の評価
2月 9日	193回	2009年1月の地震活動の評価

表 2 最近の地震調査委員会長期評価部会・強震動評価部会関連の公表状況

公表年月日	公表件名
平成20年 9月24日	会津盆地西縁・東縁断層帯の長期評価の一部改訂について
11月17日	宇部沖断層群（周防灘断層群）の長期評価について
平成21年 1月 9日	長期評価による地震発生確率値の更新について

## 地震調査研究推進本部地震調査委員会構成員

(委員長)

阿部 勝 征 国立大学法人東京大学名誉教授

(委員長代理)

島崎 邦 彦 国立大学法人東京大学地震研究所教授

(委員)

飯尾 能 久 国立大学法人京都大学防災研究所教授

伊藤 秀 美 気象庁地震火山部長

今村 文 彦 国立大学法人東北大学大学院工学研究科教授

入倉 孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授

海野 徳 仁 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

笠原 稔 国立大学法人北海道大学大学院理学研究院教授

春日 茂 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

清水 洋 国立大学法人九州大学大学院理学研究院教授

末廣 潔 独立行政法人海洋研究開発機構理事

杉山 雄 一 独立行政法人産業技術総合研究所

活断層研究センター長

平田 直 国立大学法人東京大学地震研究所教授

堀 貞 喜 独立行政法人防災科学技術研究所地震研究部長

本蔵 義 守 国立大学法人東京工業大学理工学研究科教授

政春 尋 志 国土地理院地理地殻活動研究センター長

山崎 晴 雄 首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授

山中 佳 子 国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科准教授